Japanese Communist Party

9月議会号

県議会NEWS

日本共産党　岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2－4－6　岡山県議会内
TEL 086(226)7412　FAX 086(231)2187

2023年10月発行

森脇ひさき

すます伸子

氏平みほ子

生活保護世帯へのエアコン設置
住み慣れた地域で暮らすための訪問介護
高齢者や障害者の選挙権
安心して暮らしていける岡山県に

9月13日一般質問質問をおこなう氏平県議

９月定例議会が９月５日から９月29日までおこなわれました。９月13日（水）に氏平県議が一般質問に、９月29日（金）に須増県議が討論に立ちました。

Q1 新型コロナ感染症の5類移行後でも、医療ひっ迫時には県が責任を持って入院調整を

氏平県議

保健医療部長

圏域をまたぐ医療機関の情報提供や、患者の特性に応じた入院先の提案などの支援に努めていきたい

5類への移行後、重点医療機関の病床確保料は概ね半減し、地域の拠点病院では専用病床を置かず、空きベットで対応するという状況になっています。ひっ迫時に入院を断られるケースが発生した際の対応を質しました。

「入れるところがない」という状況で、情報を出していくという事だけで県としての責任が果たされるとお思いか

相談はどこに。困り果てた高齢者施設に対し、保健所が調整をしてくれるのか

氏平県議

保健医療部長

最終的な入院調整を医療機関が主体的に行なうなかで困ったということであれば、県に対して相談頂ければ支援にのる

Q2 2018年以前からの生活保護受給者にもエアコンの設置費用給付を国に求め、県は補助制度の創設を

氏平県議

国は2018年4月から生活保護新規申請時にエアコンがない場合に設置費用を最大6万2000円まで支給しています。しかし、それ以前から受給している世帯は対象外としており、氏平県議は、県内エアコン未設置の受給者からの「もう限界」との訴えを代弁しました。

知事

県独自の補助制度は考えていない。
国に対しては、実務者会議等の機会を活用し、確認するなどしていきたい

また、氏平県議は、県民の命を守る観点から、県として県内生活保護受給者のエアコン設置状況について実態把握すべきではないかと問いました。

子ども福祉部長

実態の把握はそれぞれの自治体において、適切に判断・対応されるもの

実態を把握する熱意が必要。福祉事務所に聞けばわかることではないのか。調べてもらえないか

氏平県議

子ども福祉部長

各市町村の中で把握すべきと考えている
（県として実態把握はしない）

Q3 訪問介護事業所への支援を。国に対して、介護報酬の見直しや2人対応可能な対象者の拡大などを求めよ。

氏平県議

訪問介護は要介護者の在宅生活を支える最前線のサービスですが、事業の継続に困難を抱えているのが実態です。

単価が低く採算が合わないうえに、例えば長期入院から退院した利用者宅への訪問時、腐敗した物に溢れる冷蔵庫や家の掃除などは介護報酬に位置づけられておらず無報酬での対応を余儀なくされています。また、ゴミ屋敷、猫屋敷、飲酒、セクハラ、パワハラなどの問題を抱える利用者宅への1人での訪問対応での精神的負担など、氏平県議は訪問介護事業の抱える困難を訴えました。

子ども福祉部長

国に対しては、これまでも職場への定着促進を図るための一層の処遇改善策等について要望してきたところ。今後も働きかけて行く。

Q4 高齢者や障害者の選挙権を守る取り組みを

氏平県議

氏平県議は加齢や障害によって選挙権を行使できない事例が多くあるとし、高齢者施設や病院で行なう不在者投票、また郵便投票の実態について問いました。

選挙管理委員会
委員長

昨年の参議院選では、県内516の指定施設のうち、376施設で不在者投票が実施された。郵便等投票者数は岡山選挙区において投票者数73万7981人のうち151人。

郵便投票の対象は、障害者1級2級、要介護5の人だけ。対象が狭すぎると思わないか

氏平県議

選挙管理委員会
委員長

投票機会の拡充ということは重大な課題であるということは認識している。都道府県選挙管理委員会連合会などを通して要望を重ねていきたい

また、氏平県議は移動支援について一般的に知られていないことや、移動期日前投票所の取り組みが特に中山間地で必要性と訴えました。

選挙管理委員会委員長は「移動支援は県内3市2町が地域の実情に応じて工夫しながらおこなっている」とし、移動期日前投票所については「県ではまだ実施の事例はない」「他県の先進事例を各市町村選管と共有して投票機会拡充に努める」と答弁しました。

台風7号被害
迅速な復旧と住民に寄り添った支援を

今年8月の台風7号と線状降水帯による長時間の豪雨は、県北部の河川や道路に大きな被害をもたらしました。

私たちは、現地視察をおこなうとともに県に対し要望書を提出しました。

稲刈りなどの農作業に支障をきたす箇所は優先的に工事をすることや、河川護岸の崩落が民地までに及んでいるところは合せて公費で復旧するよう求めました。

8月22日、末永市議とともに津山市での被害調査をおこないました

8月24日、県へ復旧と支援に関する要望を伝えました

精神障害者への医療費助成
実現の兆しがみえてきた

導入に向けて検討して参ります。

※9月8日自民党代表質問答弁より

心身障害者公費負担制度は、障害者の医療費負担を3割から1割へと助成する制度です。全国的には38の都道府県で精神障害者も対象としていますが、岡山県は精神障害者を対象から外しています。

2021年11月議会において、精神障害者も対象とすることを求める陳情が全会一致で採択されましたが、県は「医療費助成も含め精神障害者支援の在り方の検討を進める」「医療費助成は一方策」との答弁を繰り返すに留まっていました。

ようやく、この9月議会、知事の答弁が前向きに変化しました。

進展のない医療費助成。何が課題なのか

※6月21日一般質問質問より

精神障害者の自立を支援するために対象にしてほしい

※2022年12月7日一般質問質問より

須増県議の討論

9月29日討論をおこなう須増県議

岡山県議会9月定例会は9月29日に閉会しました。須増県議は、陳情2件について委員長の報告通り決することに反対し、討論をおこないました。

須増県議は、福島第一原発の処理水（汚染水）の海洋投棄を直ちに止めるよう求める意見書の提出について、採択を求めました。

この理由について「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行なわない」という国民への約束を破るものであること、アルプス処理でも放射性物質のトリチウムは除去できず基準値以下とは言えセシウム、ストロンチウムも含まれていることを挙げ、遮水壁の設置やモルタル固化処分など放出回避のための努力をすべきとしました。

また、2024年秋の健康保険証廃止を行わず現在の健康保険証が引き続き使用できるようにすることを求める陳情について採択を求めました。

相次ぐトラブルに対し点検が不十分であり、マイナカードの運用そのものを一度停止し、完全・確実な総点検を行なう必要性と、患者も医療機関も望んでいない健康保険証の廃止を止めるよう訴えました。

9月議会

議案に対する各会派の*態度*　※主なものを抜粋

請願・陳情	共産	民県	公明	自民	結果
国に対して福島第一原発の処理水（汚染水）の海洋投棄を直ちに止めるよう求める意見書の提出について	○	×	×	×	×
2024年秋の健康保険証の廃止を行わず現在の健康保険証が引き続き使用できるようにすることについて	○	×	×	×	×
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				